

平成25年度 普通交付税の決定について

交 付 額

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	伸 率
道府県分	84,251	86,932	△3.1
市町村分	76,136	77,141	△1.3
合 計	160,387	164,073	△2.2

地域の元気づくり推進費

地域の活性化等の緊急の課題に対処する観点から、「地域の元気づくり推進費」を計上。

区 分	算 定 額
道府県分	1,950億円
市町村分	1,050億円
合 計	3,000億円

平成25年度 普通交付税の算定結果 (財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

(単位:億円、%)

区 分	道 府 県 分		市 町 村 分		
	平成25年度	対前年度伸率	平成25年度	対前年度伸率	
基準 財政 需要 額	個別算定経費 (c、d、e除き) a	168,800	△2.0	172,400	0.4
	包括算定経費 b	15,246	△1.8	29,636	△2.9
	地域経済・ 雇用対策費 c	3,209	0.1	4,015	0.0
	地域の元気づ くり推進費 d	1,811	皆増	996	皆増
	公債費等 e	29,861	4.6	28,167	3.1
	臨時財政対策 債振替相当額 f	38,470	2.4	23,662	3.9
	合 計 (a+b+c+d+e -f) g	(218,927) 180,458	(△0.3) △0.8	(235,213) 211,551	(0.7) 0.4
基準財政収入額	96,088	1.5	135,274	1.5	
交付基準額	84,370	△3.3	76,276	△1.6	
普通交付税額	(122,720) 84,251	(△1.4) △3.1	(99,799) 76,136	(△0.1) △1.3	

- (注) 1 ()書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。
 2 平成25年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。
 なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。
 3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。
 4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2 算定結果の特徴

道府県分及び市町村分の基準財政需要額、基準財政収入額の全体的な傾向は、次のとおりである。

区 分		道 府 県 分	市 町 村 分
基準財政需要額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉費の障害者自立支援給付費負担金 高齢者保健福祉費(65歳以上人口)介護給付費負担金 高齢者保健福祉費(75歳以上人口)の後期高齢者医療給付費負担金 地域の元気づくり推進費の新設 臨時財政対策債償還費 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉費の障害者自立支援給付費負担金 住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等への対応(子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金等を活用した国庫補助事業の一般財源化)、予防接種法に基づく定期接種(一類疾病分)に係る公費負担の範囲の見直し 高齢者保健福祉費(65歳以上人口)の介護給付費負担金 高齢者保健福祉費(75歳以上人口)の後期高齢者医療給付費負担金 地域の元気づくり推進費の新設 臨時財政対策債償還費
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> 給与費 	<ul style="list-style-type: none"> 給与費
基準財政収入額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> 道府県民税所得割 法人事業税 軽油引取税 地方法人特別譲与税 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村民税所得割 市町村民税法人税割 固定資産税 市町村たばこ税
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> 道府県たばこ税 自動車税 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車取得税交付金 自動車重量譲与税

3 主な算定方法改正点

1 地方公務員給与費に係る基準財政需要額の算定

平成25年度の地方公務員給与費に係る基準財政需要額については、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として算定(関係費目の単位費用を改正)。

2 「地域の元気づくり推進費」の算定(3,000億円程度)

地方財政計画に計上された「地域の元気づくり事業費」(3,000億円)については、地域の活性化等の緊急の課題に対処する観点から、普通交付税の基準財政需要額として、新たに臨時費目「地域の元気づくり推進費」を設けて、全ての地方団体について、地域の活性化等への取組に必要な財政需要を、人口を基本として算定(基礎額)。

その際、これまでの人件費削減努力を給与水準(国の給与削減前のラスパイレス指数)と職員数削減の要素で加算。

	基礎額	人件費削減努力による加算		計
		ラスパイレス指数	職員数削減	
道府県分	650億円程度	650億円程度	650億円程度	1,950億円程度
市町村分	350億円程度	350億円程度	350億円程度	1,050億円程度

3 東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例(35億円程度)

東日本大震災の被災団体に対して、小・中学校費、高等学校費及びその他の教育費(幼稚園)の算定において、平成23年度及び平成24年度に引き続き特例的な措置を講じ、財政運営に支障が生じないよう配慮。

4 臨時財政対策債の配分方式

臨時財政対策債発行可能額の配分については、平成25年度から、全て財源不足額を基礎として算出。

平成25年度 普通交付税交付額(道府県分・市町村分)

(単位：百万円)

都 道 府 県	道 府 県 分				市 町 村 分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,113,151	439,917	673,234	672,498	1,364,536	573,392	791,144	790,241
青森	314,431	98,966	215,465	215,257	314,425	120,800	193,625	193,417
岩手	320,983	104,035	216,948	216,735	321,691	129,662	192,030	191,817
宮城	361,815	205,178	156,637	156,397	445,927	267,926	178,002	177,707
秋田	268,220	75,391	192,830	192,652	286,576	98,624	187,952	187,762
山形	266,118	87,895	178,223	178,047	255,244	111,252	143,992	143,823
福島	370,394	176,247	194,147	193,902	407,866	212,320	195,546	195,277
茨城	437,685	273,988	163,697	163,408	486,126	334,614	151,513	151,191
栃木	312,885	187,856	125,029	124,822	331,886	246,579	85,307	85,087
群馬	304,872	175,569	129,303	129,101	356,098	236,672	119,426	119,190
埼玉	775,405	589,448	185,957	185,444	970,178	828,970	141,207	140,566
千葉	683,712	526,144	157,568	157,116	836,387	687,699	148,688	148,135
東京	1,976,477	1,768,841	-	-	425,609	372,181	53,428	53,146
神奈川	874,797	813,867	60,931	60,352	1,285,695	1,221,167	64,528	63,680
新潟	464,964	192,485	272,480	272,172	510,669	259,104	251,565	251,227
富山	225,855	97,788	128,068	127,919	214,564	131,039	83,525	83,383
石川	232,683	103,790	128,893	128,739	242,111	138,132	103,979	103,819
福井	201,779	74,443	127,336	127,202	157,534	97,629	59,904	59,800
山梨	204,763	76,486	128,277	128,141	181,970	90,591	91,379	91,258
長野	392,126	177,725	214,402	214,142	481,449	236,773	244,677	244,358
岐阜	343,691	176,346	167,345	167,118	400,908	239,038	161,869	161,604
静岡	496,720	344,447	152,274	151,945	579,055	481,360	97,695	97,312
愛知	820,885	756,069	64,816	64,272	951,948	860,758	91,190	90,561
三重	303,894	169,799	134,095	133,894	340,424	221,900	118,524	118,299
滋賀	234,487	123,728	110,759	110,604	250,565	167,764	82,802	82,636
京都	373,891	203,162	170,729	170,481	455,472	304,826	150,646	150,345
大阪	1,052,733	770,390	282,343	281,646	1,426,871	1,166,466	260,405	259,461
兵庫	761,161	459,464	301,697	301,193	980,932	692,361	288,571	287,922
奈良	243,244	97,794	145,450	145,290	249,944	137,608	112,336	112,171
和歌山	231,557	70,528	161,029	160,876	213,670	102,293	111,377	111,236
鳥取	177,823	42,693	135,130	135,013	141,589	55,682	85,908	85,814
島根	235,138	53,705	181,433	181,277	211,311	70,801	140,509	140,370
岡山	318,522	152,427	166,095	165,884	402,483	227,155	175,328	175,062
広島	423,107	238,750	184,357	184,077	545,997	348,811	197,186	196,825
山口	286,844	115,677	171,166	170,977	289,693	157,952	131,741	131,549
徳島	211,137	63,291	147,846	147,707	175,064	85,670	89,394	89,278
香川	197,662	86,971	110,691	110,560	191,521	113,102	78,418	78,292
愛媛	273,146	107,420	165,726	165,545	300,275	150,399	149,876	149,677
高知	221,903	50,662	171,241	171,095	199,897	70,266	129,631	129,499
福岡	675,272	399,913	275,360	274,913	897,614	576,901	320,713	320,119
佐賀	205,401	63,470	141,931	141,795	175,026	81,138	93,888	93,773
長崎	307,274	92,464	214,810	214,607	331,535	128,688	202,847	202,628
熊本	338,252	125,147	213,105	212,881	390,987	175,381	215,606	215,347
大分	258,012	87,923	170,089	169,919	259,658	124,282	135,376	135,204
宮崎	261,014	79,121	181,894	181,721	247,163	106,242	140,921	140,759
鹿児島	380,952	115,981	264,971	264,719	407,373	158,615	248,758	248,489
沖縄	285,410	84,219	201,191	201,003	261,549	126,844	134,704	134,531
合計	20,022,251	11,377,618	8,436,997	8,425,059	21,155,065	13,527,430	7,627,635	7,613,645

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。
 2. 東京都分については、特別区分と合算して算定され、合算後は財源不足額が生じていないため「-」と表記している。
 3. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

地域の元気づくり推進費の算定について

基本的な考え

- 地域の元気づくり推進費（3,000億円程度）については、地方交付税において普通交付税の基準財政需要額として算定を行う。
- 地域の活性化等の取組に必要な財政需要に対して、人口を基本として基礎額を算定する。
- これまでの人件費削減努力を給与水準（国の給与削減前のラスパイレス指数）と、職員数削減の要素で加算。

算定額等

- 3,000億円程度

	基礎額	人件費削減努力による加算		計
		ラスパイレス指数	職員数削減	
都道府県分	650億円程度	650億円程度	650億円程度	1,950億円程度
市町村分	350億円程度	350億円程度	350億円程度	1,050億円程度

ラスパイレス指数について

- ・「H24年度（H24.4.1現在の国の給与削減前のラスパイレス指数）」と「H20～H24年度のラスパイレス指数の平均値」の小さい方を用いて、100を下回る度合いに応じて割り増して算定を行う。
- ・H24年度のラスパイレス指数が100以上の場合は割り増しは0。

職員数削減について

- ・全国の職員数がピークであった5年間（H5～H9）の平均職員数と、H20～H24年度の平均職員数による削減率に応じて割り増して算定を行う。
（都道府県の平均削減率 △13.6% 市町村の平均削減率△17.8%）
※国基準の定数増（教職員、警察官）の影響を除外
※合併市町村については、市町村職員数に一部事務組合の職員を加算
- ・H20～H24年度の平均職員数が増加している場合は割り増しは0。

平成25年度 地域の元気づくり推進費算定額

(単位:百万円)

都道府県	都道府県分	市町村分
北海道	18,267	6,177
青森	2,096	2,010
岩手	2,244	2,069
宮城	2,126	2,780
秋田	1,718	1,927
山形	1,368	1,379
福島	2,323	1,839
茨城	2,564	3,022
栃木	3,876	1,524
群馬	1,623	1,611
埼玉	5,664	3,865
千葉	5,199	3,119
東京	13,848	5,957
神奈川	8,767	3,780
新潟	2,263	3,473
富山	1,764	1,139
石川	1,616	1,646
福井	1,144	1,127
山梨	1,027	1,295
長野	3,342	2,654
岐阜	5,787	2,673
静岡	3,258	2,443
愛知	6,108	4,316
三重	2,978	1,609
滋賀	1,713	1,173
京都	3,112	1,912
大阪	27,411	7,102
兵庫	8,613	3,869
奈良	2,026	1,711
和歌山	1,549	1,172
鳥取	2,794	807
島根	3,312	920
岡山	7,253	1,677
広島	4,122	1,971
山口	1,672	1,076
徳島	3,137	1,018
香川	2,417	1,092
愛媛	1,908	1,873
高知	2,030	1,078
福岡	4,759	3,058
佐賀	1,168	1,178
長崎	1,890	1,427
熊本	1,844	2,071
大分	1,646	809
宮崎	2,048	998
鹿児島	4,740	1,909
沖縄	2,828	1,635
合計	194,960	104,967

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。